

株主の皆様へ

第 62 回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

平成 28 年 6 月 10 日

SDエンターテイメント株式会社

## 目次

株主資本等変動計算書	・・・	1頁
計算書類の個別注記表	・・・	2頁

上記の事項は、法令及び当社定款の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sugai-dinos.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供したとみなされる情報です。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	100,000	1,128,995	677,514	1,806,510	61,000	135,569	88,851	285,420
事業年度中の変動額								
税率変更による積立金の調整額						9,294	△9,294	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,201	7,201	—
剰余金の配当							△57,232	△57,232
当期純損失							△55,528	△55,528
新株の発行(新株予約権の行使)	55,403	55,403		55,403				
新株予約権の行使			668	668				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	55,403	55,403	668	56,071	—	2,093	△114,854	△112,760
当 期 末 残 高	155,403	1,184,398	678,182	1,862,581	61,000	137,662	△26,002	172,660

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△14,595	2,177,335	10,154	10,154	6,217	2,193,708
事業年度中の変動額						
税率変更による積立金の調整額		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△57,232				△57,232
当期純損失		△55,528				△55,528
新株の発行(新株予約権の行使)		110,806				110,806
新株予約権の行使	1,937	2,605				2,605
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△9,129	△9,129	△1,159	△10,289
事業年度中の変動額合計	1,937	650	△9,129	△9,129	△1,159	△9,638
当 期 末 残 高	△12,657	2,177,986	1,025	1,025	5,058	2,184,069

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| ① 子会社株式            | 移動平均法による原価法   |
| ② その他有価証券          |   |
| ・ 時価のあるもの          | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 時価のないもの          | 移動平均法による原価法   |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 |   |
| ・ 商品               | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          |
| ・ 貯蔵品              | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）          |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |  |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。<br>主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 3年～47年<br>アミューズメント機器 2年～10年<br>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く) |  |
| ・ 自社利用のソフトウェア          | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によって償却しております。   |
| ・ のれん                  | 5年間で均等償却する方法を採用しております。   |
| ③ リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。  |
| ④ 長期前払費用               | 定額法によっております。   |

#### (3) 繰延資産の処理方法

- |       |                            |
|-------|----------------------------|
| 社債発行費 | 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 |
|-------|----------------------------|

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)を適用しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

建物	2,536,648千円
土地	2,640,130千円
計	5,176,779千円

上記の物件は、長期借入金1,948,831千円(一年内返済予定の長期借入金518,036千円を含む)及び社債663,000千円(一年内償還予定の社債142,800千円を含む)の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,670,706千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- ① 短期金銭債権 16,714千円
- ② 短期金銭債務 3,374千円

(4) 財務制限条項

長期借入金1,296,400千円（一年内返済予定の長期借入金207,200千円を含む）について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- ① 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額を直前決算期の末日における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の合計金額の75%以上に維持すること。

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当事業年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
札幌地区	営業店舗	建物	14,777千円
道南地区	営業店舗・賃貸	建物・土地	11,663千円
東日本地区	営業店舗	建物	7,042千円
道北地区	営業店舗	建物	1,500千円
合計			34,982千円

当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。但し、処分予定資産については個別に取り扱っております。

上記の資産につきましては、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については34,982千円（建物25,309千円、土地9,673千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、土地は将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しておりますが、それ以外の資産は、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零円で算定しております。

- (2) 関係会社との取引高  
 営業取引による取引高
- |             |           |
|-------------|-----------|
| ① 売上高       | 100,721千円 |
| ② その他の営業取引高 | 26,555千円  |
- 営業取引以外の取引による取引高 13,100千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4,303,500株	4,473,500株	一株	8,777,000株

(注) 普通株式の発行済株式の増加4,303,500株は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであり、また、170,000株は第2回新株予約権の行使によるものであります。

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	32,394株	32,394株	8,600株	56,188株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加32,394株は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少8,600株はストック・オプションの行使によるものであります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,232千円	13円40銭	平成27年3月 31日	平成27年6月 30日

(注) 1株当たり配当金の内訳 普通配当6円70銭 記念配当6円70銭

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

該当事項はありません。

### (4) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
第2回新株予約権	普通株式	1,690,000株

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

売掛金及び差入保証金に係る顧客信用リスクは、経理規程の与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務及び長期未払金は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	719,723	719,723	—
(2) 売掛金	136,727	136,727	—
(3) 投資有価証券	25,628	25,628	—
(4) 長期貸付金	122,254	122,254	—
(5) 差入保証金	1,117,109	993,749	△123,359
資産計	2,121,444	1,998,084	△123,359
(1) 買掛金	158,452	158,452	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	284,681	284,681	—
(4) 社債（一年内償還予定を含む）	2,841,000	2,842,843	1,843
(5) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	2,384,225	2,398,389	14,164
(6) 長期未払金（一年内返済予定を含む）	242,607	240,984	△1,622
(7) リース債務（一年内返済予定を含む）	456,757	458,822	2,065
負債計	6,467,722	6,484,175	16,452
デリバティブ取引	—	—	—



(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらの時価の算定は、建設協力金は「金融商品会計に関する実務指針」により算定した価額により、時価を算定しております。

(5) 差入保証金

これらの時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入又はリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引として、金利スワップの特例処理による取引がありますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額250千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。関係会社株式（貸借対照表計上額121,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では札幌市その他地域において賃貸等不動産を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は144,432千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は9,673千円（特別損失に計上）及び違約金収入6,039千円（特別利益に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,059,196	△18,823	1,040,372	1,210,999

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度増減額のうち、増加額は札幌市内自社物件の改装費用（3,694千円）であり、減少額は減損損失（9,673千円）及び減価償却費（12,845千円）であります。

(注3) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税否認	9,231千円
未払事業税否認	7,461千円
未払社会保険料否認	795千円
ポイント引当金否認	2,723千円
未払給与否認	5,306千円
固定資産減損による評価損	629,613千円
長期未払金否認	2,616千円
資産除去債務	43,095千円
投資有価証券評価損	5,667千円
繰越欠損金	505,150千円
その他	901千円

繰延税金資産小計 1,212,562千円

評価性引当額 △1,130,438千円

繰延税金資産合計 82,124千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△60,190千円
金融商品会計差額金	△3,292千円
資産除去債務	△15,370千円

繰延税金負債合計 △78,852千円

繰延税金資産の純額 3,271千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。また、当事業年度において当社の資本金が1億円超となり、外形標準課税適用法人になっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.0%から平成28年4月1日から平成30年3月31日に解消が見込まれる一時差異については30.6%に変更され、平成30年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%に変更となります。  
この税率変更による影響は軽微であります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 249円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 6円40銭   |
- (注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 10. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付制度の概要  
当社は、平成24年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 退職給付費用の内訳
- |                |          |
|----------------|----------|
| 確定拠出年金への掛金支払額等 | 20,488千円 |
|----------------|----------|

## 11. 資産除去債務に関する注記

- 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- (1) 当該資産除去債務の概要  
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を20～40年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	137,272千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,068千円
時の経過による調整額	3,011千円
資産除去債務の履行による減少額	△6,263千円
見積の変更による増減額	1,746千円
期末残高	140,835千円

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

(ストック・オプションに関する注記)

(1) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 90,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年8月26日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a. ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前事業年度末	31,800
権利確定	—
権利行使	8,600
失効	4,000
未行使残	19,200

（注）平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

b. 単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格（円）	242
行使時平均株価（円）	661
付与日における公正な評価単価（円）	61

（注）平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、株式分割後の価格に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等に関する注記)

1. エムシーツー株式会社

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エムシーツー株式会社
事業の内容	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

② 企業結合日

平成27年5月12日

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

コールセンター事業、テレマーケティング・モバイルコンサルティング・モバイルコンサルテーション事業、事務用品等の受注を受ける「カウネット」事業、ソフトウェア販売事業を営むエムシーツー株式会社及びその子会社3社を譲受けすることで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携及び効率化を図ることを目的として、当社の親会社である健康コーポレーション株式会社より取得しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,000千円
取得原価		58,000千円

## 2. 株式会社フォーユー

### 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フォーユー  
事業の内容 介護事業及び通信サービスの販売取次事業等

##### ② 企業結合を行った主な理由

介護事業及び通信事業を営む株式会社フォーユー及びその子会社1社を取得することで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携及び効率化を図るため。

##### ③ 企業結合日

平成27年7月1日

##### ④ 企業結合の法的形式

株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

##### ⑥ 取得した議決権比率

100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

#### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000千円

#### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,900千円

#### (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主要な内訳

流動資産	121,693千円
固定資産	41,026千円
資産合計	162,719千円
流動負債	53,773千円
固定負債	74,883千円
負債合計	128,656千円